

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	25,983	30,455	98,410
経常利益 (百万円)	1,735	2,074	4,381
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,031	1,174	1,845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,362	1,170	2,150
純資産額 (百万円)	26,848	27,740	27,459
総資産額 (百万円)	57,617	56,148	59,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.47	21.11	33.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	49.4	46.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

##### (不動産事業)

当第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業のみとなっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	25,983	30,455	4,472	17.2
営業利益	1,679	2,003	323	19.3
経常利益	1,735	2,074	339	19.5
四半期純利益	1,031	1,174	143	13.9

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、4月に入り消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求するとともに、新中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高が304億55百万円(前年同期比17.2%増)と堅調に推移するとともに、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は20億3百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は20億74百万円(前年同期比19.5%増)、四半期純利益は11億74百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を当社の連結の範囲から除外しております。これにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

#### ディスプレイ事業

景況感に回復の兆しが見られるなか、ファストファッションを含むアパレル関連店舗の出店や改装が相次ぎ専門店市場が堅調に推移したほか、観光客の増加を見据えたホテルやアミューズメント施設のリニューアルを手掛けた余暇施設市場、ブライダル施設やオフィスの環境演出を手掛けたその他市場が大幅に増加いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は298億7百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益19億19百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	ファストファッションなどのアパレル関連店舗の内装制作やモバイル関連店舗の什器制作等	11,764	12,666	902	7.7
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市における百貨店のリニューアル等	1,411	2,100	688	48.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	1,951	2,435	484	24.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	大手電機メーカーのショールームや地下鉄工事におけるインフォメーション施設の展示製作等	4,216	4,075	141	3.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	環境や科学、歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度 <sup>(注)</sup> にもとづく施設の管理・運営等	2,137	2,377	239	11.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設のリニューアル等	2,044	2,777	733	35.9
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	297	194	102	34.4
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	ブライダル施設の建築やオフィスの環境演出等	1,556	3,179	1,623	104.3
ディスプレイ事業		25,379	29,807	4,427	17.4

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

#### 飲食・物販事業

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）や「フレームカフェ」（東京都港区）などの既存店舗の他、昨年12月に羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」（東北自動車道/埼玉県羽生市）内にオープンした飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は6億48百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,850	11,802
百貨店・量販店市場	1,901	1,636
複合商業施設市場	2,357	2,821
広報・販売促進市場	4,270	4,474
博物館・美術館市場	1,511	1,925
余暇施設市場	1,986	2,219
博覧会・イベント市場	265	100
その他市場	2,350	2,507
ディスプレイ事業 小計	26,494	27,487
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	26,494	27,487

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業については当第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	10,544	7,055	10,784	7,509
百貨店・量販店市場	1,690	1,256	1,424	825
複合商業施設市場	1,105	3,549	3,123	3,308
広報・販売促進市場	4,551	5,319	4,984	5,393
博物館・美術館市場	4,466	4,875	2,919	4,868
余暇施設市場	1,031	3,654	1,818	2,294
博覧会・イベント市場	251	304	206	159
その他市場	1,276	2,970	1,910	3,037
ディスプレイ事業 小計	24,916	28,985	27,172	27,397
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	24,916	28,985	27,172	27,397

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業については当第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,764	12,666
百貨店・量販店市場	1,411	2,100
複合商業施設市場	1,951	2,435
広報・販売促進市場	4,216	4,075
博物館・美術館市場	2,137	2,377
余暇施設市場	2,044	2,777
博覧会・イベント市場	297	194
その他市場	1,556	3,179
ディスプレイ事業 小計	25,379	29,807
(不動産事業)	119	-
(飲食・物販事業)	484	648
合計	25,983	30,455

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,100	12,500
展示制作	4,922	6,099
環境演出制作	868	1,120
販促品制作	158	322
企画・設計・監理	3,005	1,933
その他	6,439	5,511
ディスプレイ事業 小計	26,494	27,487
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	26,494	27,487

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業については当第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載していません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	7,149	10,831	9,927	9,348
展示制作	5,010	5,940	5,071	6,594
環境演出制作	687	914	973	1,635
販促品制作	397	288	1,702	1,427
企画・設計・監理	2,641	4,393	2,833	4,539
その他	9,030	6,616	6,662	3,852
ディスプレイ事業 小計	24,916	28,985	27,172	27,397
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	24,916	28,985	27,172	27,397

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業については当第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	10,551	14,226
展示制作	4,406	5,433
環境演出制作	787	1,122
販促品制作	125	313
企画・設計・監理	2,991	2,003
その他	6,517	6,707
ディスプレイ事業 小計	25,379	29,807
(不動産事業)	119	-
(飲食・物販事業)	484	648
合計	25,983	30,455

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

( 3 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、561億48百万円(前連結会計年度末比33億29百万円減)、負債は284億7百万円(前連結会計年度末比36億9百万円減)、純資産は277億40百万円(前連結会計年度末比2億80百万円増)となりました。

総資産は、現預金が大幅に増加いたしました。期末未成案件の完了によりたな卸資産が減少しております。また、(株)乃村リテールアセットマネジメントの株式譲渡にともない同社が保有していた土地および建物等の固定資産が減少しております。

負債は、事業構造改革費用引当金の取り崩しや、大型案件の完了により前受金が減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から49.4%となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,609,400	556,094	同上
単元未満株式	普通株式 23,194		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		556,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,315,700		4,315,700	7.19
計		4,315,700		4,315,700	7.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。  
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,181	15,697
受取手形及び売掛金	16,327	16,115
たな卸資産	8,652	6,425
繰延税金資産	1,508	1,096
その他	1,848	746
貸倒引当金	29	30
<b>流動資産合計</b>	<b>37,488</b>	<b>40,050</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,252	9,959
土地	9,757	5,526
その他	1,748	1,763
減価償却累計額	6,921	6,428
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,837</b>	<b>10,820</b>
<b>無形固定資産</b>		
874		1,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,763	2,809
その他	1,870	1,780
貸倒引当金	357	365
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,277</b>	<b>4,224</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,989</b>	<b>16,097</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,477</b>	<b>56,148</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,584	16,026
短期借入金	208	199
未払法人税等	1,307	853
前受金	3,620	2,650
賞与引当金	813	1,312
工事損失引当金	86	67
事業構造改革費用引当金	895	-
その他の引当金	85	89
その他	2,842	2,102
流動負債合計	26,443	23,301
固定負債		
退職給付引当金	3,764	3,833
その他の引当金	83	87
その他	1,725	1,185
固定負債合計	5,573	5,106
負債合計	32,017	28,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	14,326	14,611
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	26,594	26,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	257
土地再評価差額金	482	482
為替換算調整勘定	148	122
その他の包括利益累計額合計	865	861
純資産合計	27,459	27,740
負債純資産合計	59,477	56,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	25,983	30,455
売上原価	21,729	25,640
売上総利益	4,254	4,814
販売費及び一般管理費	2,574	2,811
営業利益	1,679	2,003
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	4	5
仕入割引	19	19
複合金融商品評価益	14	0
還付加算金	-	15
その他	17	23
営業外収益合計	57	74
営業外費用		
支払利息	0	3
投資不動産管理費用	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	1,735	2,074
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	79	-
特別利益合計	79	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
減損損失	38	-
特別損失合計	46	4
税金等調整前四半期純利益	1,768	2,071
法人税等	737	897
四半期純利益	1,031	1,174

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
四半期純利益	1,031	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	22
為替換算調整勘定	45	25
その他の包括利益合計	331	3
四半期包括利益	1,362	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	1,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	211百万円	179百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,379	119	484	25,983	-	25,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	6	11	11	-
計	25,380	122	491	25,994	11	25,983
セグメント利益	1,592	33	80	1,706	27	1,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 27百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する土地について売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,807	648	30,455	-	30,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	6	6	-
計	29,808	653	30,462	6	30,455
セグメント利益	1,919	103	2,023	19	2,003

(注) 1. セグメント利益の調整額 19百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	18円47銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,031	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,031	1,174
普通株式の期中平均株式数(株)	55,834,712	55,632,542

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。